

参考資料

1. 「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」概要
2. MVNO に対するアンケート調査の結果
3. 各種参考資料

1. 「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」概要

「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」開催要綱

1 目的

モバイル市場におけるMVNOを含めた事業者間の公正な競争を更に促進し、利用者のニーズに応じた多様なサービスの提供や料金の低廉化を通じた利用者利益の向上を図るための方策について検討を行うため、「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」を開催する。

2 名称

本検討会は、「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」と称する。

3 検討事項

- (1) 大手携帯電話事業者とMVNOとの間の同等性の確保
- (2) MVNO間の同等性の確保
- (3) その他

4 構成及び運営

- (1) 本検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 本検討会には、座長及び座長代理を置く。
- (3) 座長は、本検討会を招集し、運営する。また、座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは、座長に代わって本検討会を招集し、運営する。
- (4) 座長は、必要に応じて、構成員以外の関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- (5) その他、本検討会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 議事・資料等の扱い

- (1) 本検討会は、原則として公開とする。ただし、座長が必要と認める場合には、非公開とする。
- (2) 本検討会で使用した資料及び議事要旨は、原則として、総務省のウェブサイトに掲載し、公開する。ただし、公開することにより、当事者若しくは第三者の利益を害するおそれがある場合又は座長が必要と認める場合については、非公開とする。

6 その他

本検討会の庶務は、総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課がこれを行うものとする。

「モバイル市場の公正競争促進に関する検討会」構成員

(敬称略、五十音順)

(座長代理) 相田 仁	東京大学大学院工学系研究科 教授
池田 千鶴	神戸大学大学院法学研究科 教授
大谷 和子	株式会社日本総合研究所 執行役員 法務部長
北 俊一	株式会社野村総合研究所 コンサルティング事業 本部パートナー
関口 博正	神奈川大学経営学部 教授
(座長) 新美 育文	明治大学法学部 教授

開催状況

日程	開催内容
第1回 平成 29 年 12 月 25 日(月)	(1) 事務局説明 (2) 意見交換
第2回 平成 30 年 1 月 15 日(月)	事業者等ヒアリング ①MVNO ・(株)インターネットイニシアティブ ・楽天(株) ・(株)ケイ・オプティコム ・MVNO アンケート結果 ②中古端末事業者等 ・リコーモバイル・ジャパン ・ベイン・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド ③消費者団体 ・公益社団法人全国消費生活相談員協会 ・全国地域婦人団体連絡協議会
第3回 平成 30 年 1 月 22 日(月)	(1) これまでの主な議論について (2) 事業者等ヒアリング ①MVNO ・トーンモバイル(株) ②販売代理店

	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会 ③MNO グループ ・(株)NTTドコモ ・KDDI(株)、UQ コミュニケーションズ(株) ・ソフトバンク(株)
<p>第4回 平成 30 年 1月 30 日(火)</p>	<p>(1)これまでの主な議論について (2)事業者ヒアリング及び意見交換</p> <p>①モバイルネットワークの接続条件・接続料等、関連 MVNO・サブブランドと MVNO との間の同等性、電波利用の連携について</p> <p>②利用者の期間拘束・自動更新について</p> <p>③中古端末の国内流通について</p> <p>④利用者による利用実態に合わせたサービス選択について</p> <p>⑤モバイルサービスの提供条件・端末に関する指針等について</p> <p><ヒアリング事業者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)NTTドコモ ・KDDI(株)、UQ コミュニケーションズ(株) ・ソフトバンク(株)、Wireless City Planning(株)
<p>第5回 平成 30 年 4月 9 日(月)</p>	<p>論点整理</p>
<p>第6回 平成 30 年 4月 20 日(金)</p>	<p>報告書(案)について</p>

2. MVNOに対するアンケート調査の結果

MVNOに対するアンケート調査の結果（まとめ）

MVNO※に対して、平成29年12月5日から19日にかけて、アンケート調査を実施。主な要望や意見は以下のとおり。

- サブブランド/関連MVNOによるMNOと同等の品質で廉価なプランや大規模な営業活動については検証が必要
- 接続料の当年度精算の原則化/基準明確化を希望
- キャリアのフィルタリングに掛からないキャリアメール相当のサービスの実現を希望
- 緊急通報時GPS情報取得機能、緊急速報（Jアラート等）機能のMVNOでの実現を希望
- 音声定額サービスの卸提供を希望
- BWA設備を第二種指定電気通信設備として指定、接続料を設定すべき
- 一部の端末では依然としてテザリングが不可能
- 期間拘束の自動更新はユーザーの移行機会を阻害しており問題
- 中古スマートフォン端末市場の活性化はユーザ選択肢を拡大させ、MVNO事業に好影響
- 端末代金の値引き・キャッシュバックはユーザーの流動性を阻害

※ MVNO委員会に所属するMVNO、契約数3万以上のMVNO（MVNO委員会所属MVNOを除く）等計75社にメールで送付。61社から回答を得た。

MVNOに対するアンケート調査の結果

○ 接続料の算定・精算やMNOとの協議に関する課題

項目	回答の内容
接続料関連	• 接続料が高い。MNOの提示価格が不透明。トラフィック増に比して接続料の低廉化幅が小さい
	• 接続料の確定が遅く予見性の点から課題
	• MNO網の自網内での折り返し通信が接続料算定の需要に含まれていないのではないかと懸念
	• 接続料の値下げ分が他の料金（SIMカード料金等）へ転嫁されることを懸念
	• 接続料算定に「将来原価方式」を導入すべき
当年度精算関連	• 当年度精算の原則化を希望
	• 当年度精算の基準の明確化を希望
MNOとの協議関連	• 各種申込み等のスケジュールに制約がある
	• 網改造料が高額
	• 帯域幅変更の工事費が高額、柔軟な帯域幅変更を希望
	• 算定根拠等の情報開示が不十分、協議において回答が遅い
上記以外の項目	• 関連MVNO優遇の有無について透明化を希望
	• 卸価格と小売価格の関係について検証が必要
	• SIMカードの所有権はMVNOに帰属すべき

○ MNOと同様には提供できないサービス・機能等

項目	回答の内容
音声サービス関連	• 音声定額サービス
	• 音声接続
	• 当月請求（MVNOでは請求が1ヶ月遅れる）
	• タイムラグのないMNP転出時の番号払い出し
ネットワークや端末の機能関連	• 通信品質
	• キャリアメール相当のメールサービス
	• 緊急通報時GPS情報取得機能
	• 緊急速報（Jアラート等）
	• eSIM、セルラーLPWA、独自SIM
	• MNOアカウントと連携した年齢認証機能
上記以外の項目	• 自動活性化開通方式（初回の通信を契機に課金を開始する方式）
	• リアルタイムなデータ通信量に関する情報提供
	• 企業規模を活かした割引、固定とのセット割
	• iPhoneの提供
	• 海外データ定額ローミング
• MNO固有コンテンツ	

MVNOに対するアンケート調査の結果

○ BWA設備・ネットワーク

項目	回答の内容
BWA設備の二種指定化、携帯-BWA間を連携する接続料について	• 二種指定化、接続料化を支持
	• 二種指定化、接続料化することによる値上がりを懸念
	• 従前の接続料と携帯-BWA間を連携する接続料のそれぞれの接続料設定を希望
	• MNO1社との契約で、グループ会社のネットワークも利用可能となる制度整備を希望
	• 携帯-BWA間を連携する接続料について、小売価格等との整合性を議論すべき
グループ内取引の適正性について	• グループ内でネットワークを借りている場合には、その料金の適正化や情報開示が必要
	• 携帯-BWA間でキャリアアグリゲーションが行われること自体の適正性について検証が必要
その他	• モバイルWi-FiルーターでLTEを利用するときの追加料金及び速度制限の撤廃を希望

○ 他のMVNOと同様には提供できないサービス・機能等

項目	回答の内容
関連会社MVNOと同様には提供できないサービス・機能等	• MNO並みの品質で廉価なプラン、大規模な営業活動（これらの妥当性を検証すべき）
	• 音声定額プラン等の音声サービス
	• 企業規模を活かした割引
	• iPhoneの提供
	• MNOの契約解除窓口におけるサブブランド/関連MVNOへの乗り換え勧奨
上記以外のMVNOと同様には提供できないサービス・機能等	• 各社固有のコンテンツやアプリケーション
	• パケットカウントフリーサービス
	• HLR/HSSを設置することによるフルMVNOサービス

MVNOに対するアンケート調査の結果

○ テザリングの利用可否

項目	回答の内容
一部端末では利用不可問題を認めず	•一部の端末で依然として使用できない
	•とくに問題を認識していない

○ 期間拘束の自動更新のMVNOへの影響/必要な対応

項目	回答の内容
直ちに問題がある	•移行機会を阻害している
問題のある可能性があり、注視が必要	•ユーザーへのデメリットの説明が必要
	•ユーザーニーズもあり注視すべき
MVNOによる追従の必要性	•金額その他の条件に過大な差が生じていないか注視が必要
	•MVNOにおいても期間拘束プランを追従するケースが多く、差別化が難しくなっている
上記以外の項目	•収益の安定化やコスト回収の観点からは有用
	•MVNOがMNOと差別化ができるポイントとなっている
	•更新月案内により状況は改善
	•MVNOへの影響はない

MVNOに対するアンケート調査の結果

○ 中古スマートフォンの普及

項目	回答の内容
MVNO事業に与える影響について	•ユーザの選択肢が拡大し、好影響
	•端末機能の進化や低価格なSIMフリー端末の普及を考えると、影響はそれほどない
	•端末の値崩れ、販売利益の減少を懸念
	•新端末の製造減少のおそれ
	•故障時対応に伴う混乱を懸念
中古スマートフォンの普及に必要な事項	•取引市場の活性化
	•MNO下取り端末の国内中古市場への流通促進
	•MNOによる端末下取り施策、価格の見直し
	•SIMロック解除の更なる推進
	•消費者理解
	•商品状態の算定基準、ランク制度の確立
	•中古端末に対する保障サービス
•緊急通報やETWSの仕様に関する情報公開	
	•古物商申請の簡略化

○ 端末代金の値引き・キャッシュバック

項目	回答の内容
MNOによる端末代金の値引き・キャッシュバック等について	•実際の価格、料金構造がわかりづらい、MVNOの料金との比較が困難
	•MVNOでは対抗困難
	•ユーザーの流動性を阻害
	•影響/問題なし
MVNOによる端末代金の値引き・キャッシュバック等について	•途中解約時の残債支払金などユーザへのわかりやすい説明を義務づけるべき
	•ユーザーの流動性を阻害
	•MNO関連MVNOによる価格設定、品質、営業サポート等は不公平な競争を引き起こすおそれ
	•過当競争を引き起こすおそれ
	•影響/問題なし
共通的課題	•大量のロットを抱えることとなり、MVNOでは実施困難
	•事業者の差別化につながる
	•一定の規律・水準のもとで行われるべき

MVNOに対するアンケート調査の結果

○ その他の意見

項目	回答の内容	項目	回答の内容
MNOに比べてMVNOが競争上不利な点等	•5Gやe-SIMなどの新技術を用いたサービスの先行提供	MVNOの普及を更に促進するに当たっての課題/方策	•MNO、サブブランド/関連MVNOとの住み分け、安さ以外の価値の提示
	•半黒SIMの期間制限		•050IP電話からの緊急電話等の制限撤廃
	•電波調査の実施、弱電界時の対応		•MNO-MVNO間の協業の推進
	•端末購買力		•音声卸料金の見直し
	•価格や端末の選定等に制約があり、MVNOとして独自性を出すことが困難		•卸電気通信役務の提供に対する規制
	•SIMカードを自己調達できないため、貸与に係る料金が負担		•MVNOに対する認知向上
	•iPhoneにおけるAPNの自動設定		•消費者の理解向上に向けて規制によらない取組が必要
			•税額控除、設備投資費用の補助等の支援
			•訪日外国人向けSIMIについて、MNOから提供されるSIMカードではマルチSIM等にコスト面で対抗できない
			•MVNE事業者の収益性向上
			•MNOのネットワーク部門とサービス部門の分離
			•MNO-MVNO間のサービスオーダー連携機能の更なる推進
			•MNO間の接続料格差の是正